

令和2年度

事業報告書

学校法人 **廣池学園**

目 次

I. 法人の概要	
（1）基本情報	1
（2）建学の精神	1
（3）学校法人の沿革	2
（4）設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	4
（5）収容定員充足率	4
（6）役員の概要	5
（7）評議員の概要	5
（8）教職員の概要	6
II. 事業の概要	
（1）主な教育・研究の概要	7
（2）中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	11
III. 財務の概要	
（1）決算の概要	16
（2）その他	21
（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	23

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人廣池学園
- ②主たる事務所 住所：千葉県柏市光ヶ丘二丁目1番1号
電話番号：04-7173-3047 FAX番号：04-7173-3239
ホームページアドレス：<https://www.reitaku.jp/>

(2) 建学の精神

①麗澤教育の理念

麗澤教育は、創立者・廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

②麗澤教育をめざす人間像

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

③麗澤の語義

「麗澤」という語は、中国の古典「易経」（卷十五 下経 兌）の「象曰、麗澤兌。君子以朋友講習」（象に曰く、麗ける澤は兌びなり。君子以て朋友と講習す）という言葉からとったものです。「並んでいる沢が、お互いに潤し合い、周囲の草木もその沢の水のお蔭によって青々と生い茂っている。この様子はまことに喜ばしい限りである。これと同様、立派な人間になろうとする者は、すぐれた師のもとで、志を同じくする友と切磋琢磨し、人格の完成を目指すと同時に、周囲の人々にもすばらしい影響を与えてゆくよう努力すべきである」というのがその要旨です。

創立者・廣池千九郎（法学博士）は、その精神を「麗澤は、太陽天に懸りて、万物を恵み潤し育つる義なり」と説明しています。

すなわち、麗澤という語は、太陽のような光明（知恵）と温熱（慈悲）とを併せもって、公平無私な態度で万物を育成するという意味です。

(3) 学校法人の沿革

和暦	西暦	月	内 容
昭和10年	1935	4	道德科学専攻塾 本科、別科（全寮制、男女共学） 開設
昭和17年	1942	4	財団法人廣池学園 設立
		4	東亜専門学校 支那科、南洋科 開校
昭和19年	1944	1	東亜外事専門学校に改称
昭和20年	1945	12	東亜外事専門学校 大陸科、欧米科に改称
昭和21年	1946	5	東亜外事専門学校 研究科 開設
昭和22年	1947	1	千葉外事専門学校に改称
昭和23年	1948	4	新制高等学校 道德科学専攻塾高等部 本科、農業別科（全寮制、男女共学） 開校
昭和25年	1950	4	麗澤短期大学 英語科（全寮制） 開学
			道德科学専攻塾高等部のうち本科を全日制普通課程、農業別科を定時制普通課程に変更
昭和26年	1951	2	私立学校法の施行に基づき学校法人に組織変更
		4	道德科学専攻塾高等部を麗澤高等学校に改称
昭和34年	1959	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科（全寮制） 開学
昭和35年	1960	3	麗澤短期大学 閉校
		4	麗澤大学 外国語学部中国語学科 開設
			麗澤高等学校瑞浪分校（全寮制、男子校） 開校
昭和37年	1962	1	麗澤高等学校瑞浪分校を独立校とし、麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程に改称
		4	麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程 開校
			麗澤保育園 開園
昭和38年	1963	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程（男子校） 開設、昼間定時制課程から夜間定時制課程に変更
昭和39年	1964	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程 男女共学に変更
昭和42年	1967	3	麗澤高等学校 定時制課程 閉課程
昭和45年	1970	4	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 男女共学に変更
昭和47年	1972	4	麗澤日本語学校 開校
昭和51年	1976	3	麗澤日本語学校 閉校
		4	麗澤大学 別科日本語研修課程 開設
昭和55年	1980	3	麗澤保育園 閉園
		4	麗澤幼稚園 開園
昭和60年	1985	4	麗澤瑞浪中学校（全寮制、男女共学） 開校
昭和61年	1986	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科を英語学科に改称
			麗澤大学 通学制の導入
昭和63年	1988	4	麗澤大学 外国語学部日本語学科 開設

平成3年	1991	4	麗澤幼稚園 3歳児保育 開始
平成4年	1992	4	麗澤大学 国際経済学部国際経済学科、国際経営学科 開設
			麗澤高等学校 通学制の導入
平成8年	1996	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[修士課程] 開設
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程] 開設
			麗澤瑞浪高等学校及び麗澤瑞浪中学校 通学制の導入
平成10年	1998	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] 開設 (既設の日本語教育学専攻[修士課程]を[博士課程(前期)]に改称)
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程] 開設
平成11年	1999	4	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 開設
平成12年	2000	3	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 閉課程
平成13年	2001	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 開設
平成14年	2002	4	麗澤中学校 開校
平成18年	2006	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科英語教育専攻 (修士課程) 開設
			麗澤オープンカレッジ 開校
平成20年	2008	4	麗澤大学 外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組
			麗澤大学 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部 (経済学科、経営学科)に改組
平成24年	2012	3	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 廃止
		4	麗澤大学 大学院国際経済研究科を経済研究科に改組
平成25年	2013	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻[修士課程] 廃止
			麗澤大学 外国語学部英語学科 廃止
			麗澤大学 国際経済学部国際経営学科 廃止
平成26年	2014	3	麗澤大学 国際経済学部及び国際経済学科 廃止
		9	麗澤大学 大学院国際経済研究科政策管理専攻[修士課程] 廃止
平成27年	2015	3	麗澤大学 外国語学部ドイツ語学科・中国語学科・日本語学科 廃止
平成28年	2016	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科及び経済・政策管理専攻[博士課程] 廃止
平成30年	2018	4	麗澤大学 大学院学校教育研究科道德教育専攻 (修士課程) 開設
令和2年	2020	3	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期)] 及び英語教育専攻 (修士課程) 廃止
			麗澤大学 別科日本語研修課程 廃止
		4	麗澤大学 国際学部国際学科及びグローバルビジネス学科 開設
		9	麗澤大学 大学院経済研究科経済学専攻 (修士課程) 廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校・学部・学科等の名称		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員
麗澤大学大学院					
言語教育研究科	日本語教育学専攻（博士後期課程）	—	—	6	4
	比較文明文化専攻（博士後期課程）	—	—	3	3
	日本語教育学専攻（博士前期課程）	6	6	12	16
経済研究科	経済学・経営学専攻（博士課程）	3	0	9	2
	経済学専攻（修士課程）	—	—	—	1
	経営学専攻（修士課程）	10	6	20	16
学校教育研究科	道徳教育専攻（修士課程）	6	6	12	15
大学院 計		25	18	62	57
麗澤大学					
外国語学部	外国語学科	220	243	1,120	1,331
経済学部	経済学科	110	136	620	704
	経営学科	110	137	500	648
国際学部	国際学科	80	73	80	73
	グローバルビジネス学科	80	86	80	86
学部 計		600	675	2,400	2,842
麗澤高等学校	全日制課程	240	230	720	710
麗澤中学校		150	150	450	442
麗澤瑞浪高等学校	全日制課程	210	120	630	417
麗澤瑞浪中学校		108	66	324	172
麗澤幼稚園		55	62	185	174

※幼稚園の入学定員は3歳児の数字を記載

(5) 収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
麗澤大学（大学院）	0.67	0.73	0.84	0.95	0.91
麗澤大学（学部）	1.02	1.07	1.13	1.16	1.18
麗澤高等学校	1.04	1.04	1.02	1.01	0.98
麗澤中学校	0.95	0.94	0.95	0.96	0.98
麗澤瑞浪高等学校	0.82	0.78	0.77	0.72	0.66
麗澤瑞浪中学校	0.73	0.70	0.62	0.52	0.53
麗澤幼稚園	0.78	0.74	0.71	0.80	0.94

(6) 役員概要 (理事：定数13名 監事：定数2～3名)

(令和3年3月19日現在)

役職名	氏名	就任年月日	常勤／ 非常勤	主な現職等
理事長	廣池 幹堂	平成元年2月4日	常勤	
常務理事	中川 敏彰	平成28年3月19日	常勤	(学)廣池学園法人本部長
常務理事	竹政 幸雄	平成15年4月1日	常勤	麗澤中高・麗澤瑞浪中高統括校長
常務理事	上田 尚典	令和3年3月19日	非常勤	(同)上田コーポレーション代表
常務理事	山崎 裕二	平成28年3月19日	常勤	(学)廣池学園法人副本部長
理事	徳永 澄憲	平成31年4月1日	常勤	麗澤大学学長
理事	松本 卓三	平成30年4月1日	常勤	麗澤中学・高等学校校長
理事	藤田 知則	令和2年4月1日	常勤	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
理事	岡田 喜	令和3年3月19日	常勤	麗澤幼稚園園長
理事	鈴木 規子	令和3年3月19日	非常勤	(株)シンコー代表取締役社長
理事	西 裕康	平成28年12月17日	非常勤	元 西華産業株式会社代表取締役社長
理事	松浪 進	平成31年3月19日	非常勤	(株)松浪総合代表取締役社長
理事	渡邊 信	平成31年3月19日	常勤	麗澤大学副学長
監事	濱井 利一	平成22年3月19日	非常勤	(株)ジュピターコーポレーション副会長
監事	風澤 俊夫	平成25年3月19日	非常勤	(株)フーサワ取締役会長

(7) 評議員概要 (定数：27名)

(令和3年3月19日現在)

役職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	廣池 幹堂	昭和60年5月18日	(学)廣池学園理事長
評議員	徳永 澄憲	平成30年4月1日	麗澤大学学長
評議員	藤田 知則	令和2年4月1日	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
評議員	松本 卓三	平成30年4月1日	麗澤中学・高等学校校長
評議員	岡田 喜	平成26年4月1日	麗澤幼稚園園長
評議員	岩澤 知子	平成28年3月19日	麗澤大学学長補佐
評議員	竹政 幸雄	平成15年4月1日	(学)廣池学園常務理事、麗澤中高・麗澤瑞浪中高統括校長
評議員	中川 敏彰	平成28年3月19日	(学)廣池学園常務理事、同法人本部長
評議員	野林 靖彦	令和2年4月1日	麗澤大学国際学部長
評議員	山崎 裕二	平成28年3月19日	(学)廣池学園常務理事、同法人副本部長
評議員	渡邊 信	平成24年4月1日	麗澤大学副学長
評議員	安達 肇	平成28年3月19日	(学)むつみ学園扶桑幼稚園理事
評議員	黒須 里美	平成30年5月27日	麗澤大学教授
評議員	小出 進	平成16年3月19日	(株)柴舟小出代表取締役社長
評議員	西 裕康	令和3年3月19日	元 西華産業株式会社代表取締役社長
評議員	西尾 征司	平成23年4月15日	(株)山西木材工業代表取締役
評議員	野本 廣之	平成29年4月1日	(株)東洋食彩代表取締役
評議員	古川 正儀	平成13年3月19日	(株)フルコマ代表取締役社長
評議員	松浪 進	令和3年3月19日	(株)松浪総合代表取締役社長
評議員	新井 眞一	平成22年3月19日	(株)あらい相談役

評議員	籠 義樹	平成31年3月19日	麗澤大学経済研究科長
評議員	上村 昌司	平成31年3月19日	麗澤大学経済学部長
評議員	琴谷 達郎	平成22年3月19日	コトヤ工業(株)代表取締役
評議員	高橋 秀一	平成16年3月19日	鶴川工業(株)代表取締役社長
評議員	千葉 庄寿	令和3年3月19日	麗澤大学外国語学部長
評議員	廣池 英行	令和3年3月19日	(株)れいたくサービス代表取締役社長
評議員	俣野 幸昭	平成22年3月19日	(株)エムコーポレーション代表取締役

(8) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	麗澤大学	麗澤中学・ 高等学校	麗澤瑞浪 中学・高等 学校	麗澤幼稚園	合計	平均年齢
本務教員	0	116	93	60	13	282	45.9歳
兼務教員	0	108	33	11	9	161	48.8歳
本務職員	4	101	19	22	3	149	48.0歳
兼務職員	0	24	9	7	1	41	52.9歳
合計	4	349	154	100	26	633	—

II. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

【1】麗澤大学

麗澤大学においては、教育基本法に則り、麗澤大学学則に定めた建学の理念に基づき、2009年度に3つのポリシーを定め、学部学科・大学院研究科の設置・再編にあたって更新している。

本学は、「人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成」を使命としている。この使命に基づき、次のとおり人物の育成を教育目標として掲げている。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

これらの人間像を「学士力」として言い換えれば、それぞれ、①物事を公平にみる力、②つなげる力、③実行する、の3つの力に表現される。

本学では、基本的にこれら3つの力を備えた学生が卒業を認定され学位を授与され、各学部・大学院研究科においても専攻毎にDPを設定・公表している。

<学部>

1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)

外国語学部各専攻においては、語学力はもちろん、他国・他者・多文化理解とコミュニケーション能力の育成を重視している。

経済学部各専攻においては、創立時の実学的教育を踏まえて、グローバルな視点からの経済社会理解と分析、「よき経営者」としての経営実務と分析、観光やスポーツビジネスにおけるそれらの展開を学ぶことを重視している。

国際学部では、「多様な価値との共生を基本理念とし、現実主義・実用主義に徹した学びのスタイルを追求する」「世界を舞台に活躍するビジネスパーソンを育てる」ことを重視している。

2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)

2020年度からの全学におけるカリキュラム改定により、カリキュラムはかなりスリム化された。これにより、各学科・専攻カリキュラムは、それぞれの学科・専攻のDPを反映したCPと、より密接に関係するものとなった。一方外国語学部では、副専攻制が廃止され、外国語科目の履修単位が削減されたため、専攻を超えた幅広い学修を提供することができなくなったためこれを補う教養教育をより有機的に結びつける作業を行っている。

2020年度より従来の外国語学部・経済学部のそれぞれに設定していた科目と両学部に通じていた科目を整理統合し共通化させた。3学部の専門分野に属さないものの教養的知識として各学部から見て必要と考えられるもの、就職活動にあたって必要とされる知識を提供するもの、スポーツに関連するものなどが混在している。

教授方法面においては、アクティブ・ラーニングが増えているが、特にPBL型授業を展開できる教員を増やすためにFDの一環として授業方法の改善とPBL実践マニュアルを整備する必要がある。2020年度以来の新型コロナウイルスによる感染症の流行は、社会活動的な授業の場を奪うことになった。

3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)

総合型選抜では思考力・判断力・表現力・課題に向き合う主体性を重視した入学者選抜を行い、より多様な学生の受入れを図っている。その中でも比重の大きい総合型選抜（課題プレゼン型）入試（旧AO入試）においては、APに基づいて作成された課題テーマに対するレポート、プレゼンテーションなどを各専攻別に課し、面接においては受験生の知識・能力・態度を評価するなどしている。

<大学院>

1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)

言語教育研究科においては、「「知徳一体」の建学の理念のもと、仁愛の精神をもった教育者、研究者、実務家の育成を期し、よりよい平和な社会の構築に貢献できる」ことを掲げている。

経済研究科においては、「「知徳一体」の体現を目指し、「知」＝経済・経営学、「徳」＝人として進むべき道、の両方を理解し、社会にとって有為な人材を育成する」ことを目的としている。

学校教育研究科においては、「本研究科は、道德教育についての優れた実践的指導力を身につけた教員と深い専門的学識を持った研究者の育成を期す」としている。

2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)

言語教育研究科のカリキュラムは、言語学、日本語教育学、対照言語学の3つの専門分野「日本語教育」「日本語学ほか」「研究指導」として科目区分を設定している。「研究指導」は2年間を通じて、「日本語教育」「日本語学ほか」については1年次又は2年次に履修させるシステムとしている。大学院科目の授業はすべて学部授業と連携するように編成し、学部と修士課程を1年短縮して5年で修了させることを可能としている。

経済研究科においては、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、特に内外の諸機関において求められる公共政策を担う人材の育成を目的としている。また、博士課程に経済学・経営学専攻を設置し、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。

学校教育研究科においては、CPに沿い「基礎科目」、「専門科目」、「実習科目」、「特別研究」の4つの科目区分を設定し、更に6つの科目群(A 道德教育の本質に関する科目、B 道德教育法及び道德科教育法に関する科目、C 各教育段階における道德教育の在り方に関する科目、D 各教科における道德教育の指導に関する科目、E 道德教育及び道德科の実習に関する科目、F 修士論文の指導に関する科目)によってカリキュラムを構成している。

3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)

大学院の入学者選抜は、I期とII期の2回に分け、一般選抜、特別推薦選抜、社会人選抜の3区分を設けている。特別推薦選抜は、本学学部生及び本学卒業生を対象に、書類審査と口述試験にて実施している。一般選抜及び社会人選抜は、書類審査、筆記試験、口述試験にて実施している。いずれの試験においても、入学志願者の研究計画等の確認だけでなく、APに基づく選抜方法を課し、その適合性を確認している。

【2】麗澤中学・高等学校

麗澤が目指す教育は、高度な学力に裏打ちされた「本物の叡智」の獲得である。このため、思考力を豊かにする言語技術教育や、コミュニケーションに主眼を置いた英語教育など、教科学習の枠を超えた独自カリキュラムをとりいれている。さらに、「自分プロジェクト」等を通じて、世界というフィールドで社会を支える自分の将来を考えることによって、未来の自分の姿をより明確にイメージしながら一人ひとりを進路実現へと導いている。

<アドバンスド叡智コース>

アドバンスド叡智コース（AEコース）の進学目標は、東京大学である。国内最高の叡智の府にふさわしい人間性と学力を、6年一貫のクラス編成で磨いている。高度な教科学習を基盤に、週1時間の「Lアワー」を設け、より洗練された広く深い学びを経験することで「5つのL」を強化している。論理的な思考力に裏打ちされたコミュニケーション能力、物事を考え抜く強靱な知性、自立した学習態度を磨き上げながら、次代の社会に貢献し得る確かな学力を養成している。

<エッセンシャル叡智コース>

エッセンシャル叡智コース（EEコース）では、麗澤教育のエッセンスをさらに充実・発展させ、グローバル社会で求められる本質的な力を養成している。勉強と学校行事や部活動を両立させながら、質の高い自学自習力を磨き上げ、多様な進路の実現に向けて幅広い学力を培っている。4年次までは共通カリキュラムで学んだ上で、5年次からは叡智TK・叡智SK・叡智ILの3コースに分かれ、難関大学への進路実現を目指す。

【3】麗澤瑞浪中学・高等学校

麗澤瑞浪が目指す教育は、知育・徳育・体育のバランスのとれた、心身ともに健全な人間を育成することである。社会で有為な人材として活躍するための「知性」を最大限に活かすのは、その人の「人間性」によるため、正しい道徳的価値観と、他者への共感的態度を持った「こころ」を育てることを大切にしている。

本校では創立以来一貫して、揺るぎない教育理念の下、学校生活や寮生活のあらゆる場面を通して、生徒に「自立」「感謝」「思いやり」の心を養うことに力を注いでいる。「こころ」を育てる教育において最も大切なことは、教職員と生徒が関わる中で、1対1の人格的な感化を与えていくことである。そのためには、教職員は「師弟同学」の心構えで、自己研鑽に努める必要がある。「教える」よりも「育てる」という温かな親心で、生徒一人ひとりを向き合い教育を行っている。

【4】麗澤幼稚園

恵まれた自然環境の中、下記の教育方針を基に、生き生きとした雰囲気の中で自主的な子どもの活動を援助しながら、健康で心豊かな子どもの育成に努める。

- 1 遊びや制作などの諸活動をとおして自発力を育て、更なる成長への原動力を培う。
- 2 自然や物事に対する興味関心を引き出し、観察と疑問解決の努力を助け、知識や技能を高めるとともに、子どもなりの向上の喜び、充実感、満足感を体験させる。
- 3 読書や他者とのまじわりを通じて、言語、表現力の向上をはかる。
- 4 恵まれた自然環境の中で、自然の営みへの理解、環境への適応、動植物の保護育成を学ばせる。
- 5 基本的な生活習慣を身につけさせるとともに、幼稚園内外の広い環境と種々の遊具を利用して、活発な活動をうながし、健康、体力、運動能力の増進をはかる。
- 6 当番活動や協同作業、集団の遊びなどをとおして、責任と義務の大切さを体験的に修得させる。
- 7 自己中心の考え、行動を抑え、相手や第三者への心くばり、共感、信頼を体験させ、社会性を高める。
- 8 自己の存在にかかわる恩人の存在に気付かせ、感謝の心を育てる。
保護者との連携を密にし、園の保育業務への協力を願うとともに、子育てに対する支援を積極的に行う。
- 9 前記の教育方針のもとで、子どもの自主性を大切にしながら、具体的には、次の3つの目標を掲げて子どもの育成に努める。

(2) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

【1】麗澤大学

2020年度は本学の中期計画（2020～2022年度）のスタートであり、4月には国際学部を新設した。新型コロナウイルス感染症の拡大が中期計画の実行に大きな障害となったが、オンライン手法など新しい取り組みを行いながら、計画の達成に努めた。

1 教育活動

① カリキュラム

- 1) 教育効果の高いプログラムの確立、PBLの推進に努めた。
- 2) データサイエンス教育の全学展開、PC必携化とし、2020年度カリキュラムより、データサイエンス教育を全学共通科目として設定した。
- 3) 道徳系科目の再編成、全学共通化促進に努めた。
- 4) 全学共通科目の見直しおよび全科目専任教員担当化を実現した。
- 5) 授業改善アンケートを活用し、学習成果の可視化に取り組んだ。

② グローバル戦略

コロナ禍により、留学派遣が実施されなかったが、オンライン留学を取り入れ、夏季、春季の短期語学研修の実施、授業におけるCOILの導入が実現した。

2 学生支援活動

- ① 学生満足度調査の窓口満足度は90%を超え、前年から改善された。
- ② 老朽化施設の移設により安全対策を実施した。

3 入試・広報活動

- ① コロナ禍でのオンラインでの入試施策により、志願者確保と適正な入学者確保を図った。
大学の露出方法が限られた中、可能な限りの範囲で情報発信とデータに基づく効果測定を行い募集施策を行った。
- ② ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開した。
教育活動を中心に、プレスリリースをはじめSNSを活用し、広報活動を行った。

4 キャリア支援形成支援活動

- ① 低学年次からのキャリア形成支援及び就職支援をより一層改善強化し、採用・就職スケジュールの変更や景気変動に伴う採用環境の変化に振り回されない支援体制の強化を図った。
- ② 卒業時進路未決定者を一人でも少なくすべく、きめ細かな支援を行い、実就職率90%以上の達成を目指す。きめ細かい就職支援を徹底して行った結果、実就職率は78.8%
*実就職率=就職者÷(卒業者-大学院進学者)×100

5 情報システム対策

- ① 「情報教育システム2020整備計画」を実施しWi-Fi等の情報通信サービスを強化した。
- ② 授業におけるICT活用が100%となった。コロナ禍による強制導入を行ったが、今後は効果的な活用を行っていくことを目指す。また一部の専攻でノートPCの必携化を開始した。

【2】麗澤中学・高等学校

1 ビジョンの実現に向けて

2035年のありたき麗澤中学・高等学校の姿を目指す「ビジョン35プロジェクト」実現に向けて、中期計画を着実に実行し、本校の経営基盤の更なる安定化を図るべく検討を開始した。今後、教員および職員の業務の総点検を進め、より健全な学校経営を目指して取り組んでいく。

2 中期計画の実現に向けた教育内容の強化

- ① 1～5年生の各学年の2020年度の学力到達目標実現に向けて、学年部長を中心に、担任・授業担当者が学習指導部および進路指導部の協力の下で、生徒の指導に努めた。また、中学1、2年生の初期指導を更に強化することで、生徒の基礎学力向上に努めた。
- ② ICT教育の実用化に向けて、生徒一人1台のChromebook所有を進め、オンライン教育等の積極的な教育活動を進めることができた。また、教員のPCおよびサーバーのリブレース、校務支援システムの刷新を進め、教育環境の充実化を促進した。
- ③ 寮体制の改善を進めるため、無線LAN環境を構築し、オンライン学習用のPCを整備した。また、学習時間を確保し、寮生の定期試験の成績向上、進路実績向上に寄与した。なお、コロナ禍においてサマーチャレンジ等の寮生募集のイベントが実施できず、寮生確保に課題が残った。
- ④ 女子ラグビー部においては、監督およびコーチを配置する等、強化指導部体制を整え、チーム力向上に努めた。2020年度からは新たに女子寮にラグビー寮を新設し、3名の寮生が入寮した。女子ラグビーにおける全国制覇を目指して日々努力を続け、次年度は更に多くの寮生が入寮予定である。

3 広報戦略の強化

- ① コロナ禍においても最適な広報活動を目指し、校内外の広報イベントの大幅な見直しを図った。三密を避けながらの学校説明会や塾訪問等、最大限務めた。また、塾や外部機関との関係強化に努めた。
- ② コロナ禍によって、より安全志向が高まる社会情勢の中、中学入試においては、志願者数は若干減少したが、志望度の高い優秀な生徒の歩留まりもよく、過去最多となる入学者数170名を確保した。高校入試においても、昨対比で志願者数増に結びつくことができ、入学者数を確保することができた。

4 働き方改革の推進

- ① 教員の業務の効率化を推進すると共に、教員の休日を確保するため、週休完全2日（年間120日休日）の実現に向け務めた。
- ② 教員の超過勤務を縮減するため、それぞれの部活動について「複数顧問制」と「外部コーチの補強」を推進した。

【3】麗澤瑞浪中学・高等学校

1 経営戦略

- ① 校舎・寮の利用計画に基づいた施設設備の段階的取り壊しについては、コロナ対応のために延期とした。
- ② バス便削減計画に基づき、明智・岩村便を統一便とした。
- ③ 柏との人事交流も含めて、人件費削減を行った。

2 進路戦略

- ① Super Global University（以下 SGU）の合格者を 32 名（目標 40 名以上）、入学者 13 名（目標 20 名以上）を輩出した。目標には届かなかったが過去最高タイとなった。
- ② オンライン講座等を上手に活用し、SGU の校内認知度を高め、総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できる思考力・判断力・表現力を向上させる学習プログラムを実施することができた。

3 教育戦略

- ① 中学で開始した新しい英語指導方法（5 ラウンドシステム）について研究を進め、次年度より本格実施できる準備が整った。
- ② オンライン英会話、RepeaTalk（リピートーク、音読管理アプリ）など、output を重視した英語教育を展開することができ、生徒のヒアリングやスピーキングの能力を伸ばすことができた。
- ③ カリキュラムマネジメント部から発案された各種プログラムを実行することができた。総合的な探究の時間 RISE では瑞浪市とコラボレーションして SDG s に関するプログラムを実施、土曜プレミアム講座も通年を通して複数の講座を実施することができた。

4 募集広報戦略

- ① コロナ禍のため塾訪問、外部説明会への参加、企業訪問などを行うことができず、接触者数、イベント参加者数を増やすことができなかった。
- ② 教育改革を伝えるコンテンツの作成、メディア（プレスリリース、HP、SNS）を活用した情報発信を積極的に行った。
- ③ 中学推薦入試（年内実施、県外、寮生のみ募集）を行い、全国から寮生を早期に獲得した。

5 寮教育

- ① チューターの当番制、日直制度を整え、チューターのフォローアップ体制を確立した。
- ② 3 学期より新しい日課による寮生活を開始。コロナ禍で一部ではあるが夜間学習も開始した。

6 特活指導

- ① 週末に帰宅する寮生や土曜講座と共存しながら、部活動を実施する方向で調整ができた。
- ② 強化指定部の廃止については、特活指導部や父母会とも協力をしながら、理解を得ることができた。

7 働き方改革

- ① 土曜日の活動（部活動、土曜プレミアム、進学講座、自習監督等）は、原則午前中までとし、教員の休日確保に努めることができた。
- ② 日曜日は、やむを得ない校務および公式試合がある場合を除いて、活動を制限し、教員の休日確保に努めることができた。

【4】麗澤幼稚園

1 「こころを育む麗澤教育」の更なる充実

- ① 「心を育む教育」と「立腰教育」を軸にし、教育内容の更なる充実を図った。3年間の連続性ある指導カリキュラムの作成は、継続課題となった。
- ② 青空保育の実施等、工夫ある教育環境構成に努めた。
- ③ 質の高い幼児教育者を目指し、教師自身が保育のスキルアップ向上に努めた。
- ④ 新人教師育成や麗澤教育の引継ぎを実施した。
- ⑤ コロナ禍により、オンライン保育講座受講のみの研修となり、園内研修は実施できなかった。
- ⑥ 保育内容の充実を図り、安定した満三歳児のクラス運営が実施できた。

2 課外活動の充実

- ① 新たにチアダンス教室と英語でサッカー教室を設置し、チアダンス17名、英語でサッカー教室22名の入会者を獲得した。
- ② ラグビー、習字、英語の各課外教室に小学生クラスを設置し、ラグビー5名、習字2名、英語3名の入会者を獲得した。

3 時代の変化を先取りした園運営

- ① コロナ禍により定員枠除外はできず、就労家庭や緊急を要する場合のみの預かり保育とした。
- ② 2名のネイティブ講師常駐による英語教育新施策を立ち上げ、準備を進めた。
- ③ 事務処理のICT化に向け、業者選定・教職員へのマニュアル作成及び保護者説明文書の作成等準備を進めた。
- ④ 緊急事態宣言下の休園中、他園に先駆けてオンライン保育に挑戦し、ハイブリット保育を実施した。

4 計画的な募集広報活動

- ① 子育て支援棟（子育ての森「どんぐり」）の2022年度竣工に向けて、建設計画を遂行した。
- ② 未就園児プレルーム「うさぎルーム」の各クラス人数（15→18名）を増やし、充実を図った。
- ③ パンフレットやHP刷新（英語教育）、インスタグラム広報（75投稿）の充実を図った。
- ④ コロナ禍により、創立40周年の記念行事は取りやめた。

5 その他

- ① 英語教育充実費の新設、保育料の変更（3,000円の値上げ）、制服の変更を実施した。
- ② 給食業者変更（LEOC→さんQ）と給食回数増（週2回）及び対象学年の拡大を実施した。

【5】法人

- 1 麗澤各校のビジョン早期実現に向け、常務懇談会等を中心に、各校の中期計画及び事業計画の進捗把握・評価をマネジメントし、諸施策の推進を支援した。
- 2 施設・設備の改善・充実については、各校の中期計画に基づく事業及び老朽化施設設備の修繕等を実施した。主なものは、麗澤大学の情報教育システム2020の導入、麗澤中学・高等学校の情報教育システム整備及び第一体育館屋上防水・外壁塗装工事、麗澤瑞浪中学・高等学校の情報教育システム整備及び下水道管改修工事である。
- 3 社会的評価を得るためのPR活動（メディアリレーション、ブランディング構築、危機管理広報など）の体制整備により、ブランド・認知を向上させる活動を実施した。
- 4 麗澤各校における募集広報活動を支援した。
- 5 業務効率化ソリューションとして業務プロセスの可視化に取り組んだ。
- 6 働き方改革の推進について、緊急事態宣言を受け実施した在宅勤務での課題をふまえ、継続検討とした。
- 7 事務システム整備計画にてネットワーク更改を実施した。
- 8 歴代学長・校長である廣池千英先生、廣池千太郎先生の業績の整理を行った。
- 9 高等学校における「道徳」に関する新しい授業のあり方および教材等について検討を行った。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和3年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が593億518万円となった。負債の部合計40億2704万円を差し引いた純資産の部合計は552億7814万円で、前年度比4億2711万円増加した。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	55,917	55,545	54,970	55,915	55,082
流動資産	3,331	3,597	4,312	3,380	4,223
資産の部合計	59,248	59,143	59,282	59,294	59,305
固定負債	2,648	2,507	2,386	2,146	1,803
流動負債	2,265	2,316	2,395	2,298	2,224
負債の部合計	4,913	4,823	4,781	4,443	4,027
基本金	58,411	59,636	58,555	58,588	58,737
繰越収支差額	△4,076	△5,316	△4,054	△3,737	△3,459
純資産の部合計	54,335	54,320	54,500	54,851	55,278
負債及び純資産の部合計	59,248	59,143	59,282	59,294	59,305

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	94.38	93.92	92.73	94.30	92.88
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	47.67	48.34	45.88	44.69	43.41
特定資産構成比率	特定資産/総資産	46.11	45.00	45.06	47.75	47.66
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.62	6.08	7.27	5.70	7.12
固定負債構成比率	固定負債/ (負債+純資産)	4.47	4.24	4.03	3.62	3.04
流動負債構成比率	流動負債/ (負債+純資産)	3.82	3.92	4.04	3.87	3.75
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/ 総資産	43.22	42.73	44.10	45.79	47.80
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/ 経常支出	3.92	3.90	4.02	4.22	4.55
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	91.71	91.85	91.93	92.51	93.21
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ (負債+純資産)	△ 6.88	△ 8.99	△ 6.84	△ 6.30	△ 5.83
固定比率	固定資産/純資産	102.91	102.26	100.86	101.94	99.65
固定長期適合率	固定資産/ (純資産+固定負債)	98.13	97.75	96.63	98.10	96.50
流動比率	流動資産/流動負債	147.06	155.33	180.01	147.11	189.87
総負債比率	総負債/総資産	8.29	8.15	8.07	7.49	6.79
負債比率	総負債/純資産	9.04	8.88	8.77	8.10	7.29
前受金保有率	現金預金/前受金	177.33	185.62	218.02	172.19	229.43
退職給与引当特定資産 保有率	退職給与引当特定資産/ 退職給与引当金	101.97	104.74	98.98	100.23	100.64
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.29	99.41	99.50	99.60	99.69
減価償却比率	減価償却累計額/ 減価償却資産取得価額	51.81	52.19	52.71	54.47	56.43
積立率	運用資産/要積立額	90.07	87.06	90.61	91.36	92.24

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は126億1,942万円で、前年度比11億4,573万円減少した。増減の最大の要因については、収入の部では前年度繰越支払資金を除くと新型コロナウイルス感染拡大の影響による付随事業・収益事業収入の1億9,473万円の減少で、支出の部では資産運用支出が14億9,981万円の減少であった。

(単位：百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	4,163	4,342	4,491	4,543	4,520
手数料収入	88	94	103	103	86
寄付金収入	485	624	832	838	705
補助金収入	1,252	1,227	1,127	1,071	1,184
資産売却収入	2	2	167	2	1
付随事業・収益事業収入	873	854	840	740	545
受取利息・配当金収入	273	246	239	228	218
雑収入	241	247	232	235	217
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,804	1,874	1,932	1,904	1,793
その他の収入	3,859	3,957	2,942	1,858	2,043
資金収入調整勘定	△1,797	△1,893	△1,914	△1,970	△1,970
前年度繰越支払資金	2,306	3,199	3,479	4,212	3,278
収入の部合計	13,548	14,775	14,469	13,765	12,619

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	4,026	4,159	4,013	4,041	3,921
教育研究経費支出	1,380	1,275	1,363	1,363	1,304
管理経費支出	1,089	1,057	1,124	996	908
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	824	1,374	474	280	81
設備関係支出	154	171	271	267	349
資産運用支出	2,728	3,166	2,908	3,410	1,911
その他の支出	247	235	253	273	185
資金支出調整勘定	△98	△142	△149	△144	△152
翌年度繰越支払資金	3,199	3,479	4,212	3,278	4,114
支出の部合計	13,548	14,775	14,469	13,765	12,619

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が9億5,455万円で前年度比3,782万円の減少、施設整備等活動資金収支差額がマイナス4億9,323万円で同16億5,276万円の増加、その他の活動収支差額が3億7,439万円で同1億5,454万円の増加だった。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,030	7,361	7,593	7,447	7,200
教育活動資金支出計	6,493	6,492	6,500	6,400	6,133
差引	537	870	1,093	1,046	1,067
調整勘定等	67	87	71	△54	△112
教育活動資金収支差額	604	957	1,164	992	955
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,066	1,513	886	1,071	892
施設整備等活動資金支出計	2,078	2,343	1,929	3,147	1,329
差引	△12	△830	△1,042	△2,077	△438
調整勘定等	8	△106	△71	△69	△56
施設整備等活動資金収支差額	△4	△935	△1,114	△2,146	△493
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	600	21	50	△1,154	461
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,917	2,647	2,404	1,063	1,388
その他の活動資金支出計	1,632	2,390	1,725	841	1,011
差引	285	257	678	222	377
調整勘定等	7	3	4	△2	△3
その他の活動資金収支差額	292	260	682	220	374
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	892	281	733	△934	836
前年度繰越支払資金	2,306	3,199	3,479	4,212	3,278
翌年度繰越支払資金	3,199	3,479	4,212	3,278	4,114

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	8.60	12.99	15.33	13.33	13.26

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は1億5,750万円で前年度比1億1,400万円増加した。教育活動収入においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による付随事業収入の1億9,745万円減少、教育活動支出においては、人件費の2億1,988万円減少が主な要因である。経常収支差額は3億9,007万円（前年度比1億628万円増加）、基本金組入前当年度収支差額は4億2,711万円（同7,644万円増加）となった。

(単位：百万円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,164	4,342	4,491	4,543	4,520
	手数料	88	94	103	103	86
	寄付金	472	619	826	782	702
	経常費等補助金	1,199	1,218	1,113	1,059	1,146
	付随事業収入	873	842	829	728	531
	雑収入	236	249	233	232	222
	教育活動収入計	7,032	7,364	7,594	7,448	7,207
	事業活動支出の部					
	人件費	4,009	4,099	3,946	3,856	3,636
	教育研究経費	2,385	2,280	2,304	2,328	2,279
	管理経費	1,241	1,218	1,341	1,221	1,133
	徴収不能額等	0	1	0	0	1
	教育活動支出計	7,635	7,598	7,591	7,405	7,050
教育活動収支差額	△603	△234	3	43	157	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	273	246	239	228	218
	その他の教育活動外収入	0	12	11	12	15
	教育活動外収入計	273	258	250	240	233
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	273	258	250	240	233	
経常収支差額	△330	24	254	284	390	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2	2	40	1	1
	その他の特別収入	74	19	25	74	50
	特別収入計	76	21	65	75	51
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	113	60	138	8	14
	その他の特別支出	2	0	0	0	0
	特別支出計	115	60	138	8	14
	特別収支差額	△39	△39	△73	67	37
	基本金組入前当年度収支差額	△369	△15	180	351	427
基本金組入額合計	△472	△1,247	△324	△37	△221	
当年度収支差額	△841	△1,262	△144	314	206	
前年度繰越収支差額	△3,321	△4,076	△5,316	△4,054	△3,737	
基本金取崩額	86	22	1,405	3	73	
翌年度繰越収支差額	△4,076	△5,316	△4,054	△3,737	△3,459	
(参考)						
事業活動収入計	7,381	7,643	7,909	7,764	7,491	
事業活動支出計	7,750	7,658	7,729	7,413	7,064	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
人件費比率	人件費/経常収入	54.88	53.78	50.30	50.15	48.87
人件費依存率	人件費/ 学生生徒等納付金	96.26	94.41	87.86	84.87	80.45
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	32.66	29.92	29.37	30.27	30.64
管理経費比率	管理経費/経常収入	16.98	15.98	17.10	15.88	15.23
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支 差額/事業活動収入	△ 5.00	△ 0.20	2.28	4.52	5.70
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動 収入-基本金組入額)	112.18	119.72	101.90	95.94	97.17
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/ 経常収入	57.01	56.96	57.25	59.09	60.75
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	6.62	8.22	10.58	10.84	9.53
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/ 経常収入	6.46	8.12	10.53	10.17	9.44
補助金比率	補助金/事業活動収入	16.96	16.06	14.25	13.80	15.80
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/ 経常収入	16.41	15.98	14.18	13.78	15.41
基本金組入率	基本金組入額/ 事業活動収入	6.40	16.31	4.10	0.48	2.95
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	15.13	15.28	15.17	16.02	16.95
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△ 4.52	0.31	3.23	3.69	5.24
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/ 教育活動収入計	△ 8.57	△ 3.18	0.04	0.58	2.19

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	令和3年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	18,678,925,000	19,384,551,000	705,626,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	18,678,925,000	19,384,551,000	705,626,000
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	18,680,205,000		

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
特別寄付金	教育活動収入	245,052,207
	特別収入（施設設備）	3,708,000
一般寄付金	教育活動収入	456,025,055
現物寄付	教育活動収入	866,547
	特別収入（施設設備）	8,090,574
合計		713,742,383

⑤補助金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
国庫補助金	教育活動収入	362,174,682
	特別収入（施設設備）	20,344,000
千葉県補助金	教育活動収入	464,897,700
	特別収入（施設設備）	0
岐阜県補助金	教育活動収入	315,904,040
	特別収入（施設設備）	17,186,000
柏市補助金	教育活動収入	3,231,632
	特別収入（施設設備）	0
合計		1,183,738,054

⑥収益事業の状況

ア) 貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	348,483,425	流動資産	21,968,112
固定資産	782,539,707	負債合計	21,968,112
		純資産の部	
		株主資本	1,109,055,020
		純資産合計	1,109,055,020
資産合計	1,131,023,132	負債・純資産合計	1,131,023,132

イ) 損益計算書

(単位：円)

科目	金額
売上高	54,365,571
販売費及び一般管理費	77,171,963
営業利益	△22,806,392
営業外収益	3,844,142
営業外費用	158,328
経常利益	△19,120,578
特別損失	66,036,813
税引前当期純利益	△85,157,391
法人税等	70,000
当期純利益	△85,227,391

⑦関連当事者等との取引の状況

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関係法人	(株)れいたくサーピス	千葉県 柏市	1,000 万円	不動産管理、宅地建物取引、旅行業	48%	兼任 1名	発注 元	機器備品購入、リース、不動産管理	148,458,365	未払金	15,104,338
										前払金	58,740

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和2年度の事業活動収支計算書における教育活動収入は72億713万円で、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、食堂や寮の閉鎖などによる付随事業収入の減少や寄付金の減少などが大きく影響した。また、学生・生徒数が想定を下回ったことによる学生生徒等納付金の減少も響き、経常費等補助金の増加を織り込んでも、前年度比2億4,116万円減収となった。

一方、教育活動支出は70億4,963万円で、人員の適正化による人件費の削減、また教育研究費・管理経費における業務改善・支出抑制への取り組み強化により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生支援・感染対策強化などの追加経費を織込んだうえで前年度比3億5,516万円減少となった。

この結果、教育活動収支差額は1億5,750万円（前年度比1億1,400万円増加）で、これらに受取利息・配当金収入、および収益事業部門からの収入、施設設備寄付金などの減少を加味した令和2年度の基本金組入前当年度収支差額は4億2,711万円（前年度比7,644万円増加）、純資産も552億7,814万円（前年度比4億2,711万円増加）となった。

②経営上の成果と課題

ア) 成果

人件費の抑制、ならびに業務改善・支出抑制による経費削減、財務体質の改善が進展し、直近2期の基本金組入前当年度収支差額は、令和元年度3億5,067万円、2年度4億2,711万円のプラス推移となった。

イ) 課題

収入の安定には定員充足が必須であり、ブランド向上に資する施策を含めた中期計画の遂行が求められる。また、支出については老朽化施設の修繕計画及びwithコロナ時代に対応する環境整備等を織込んだ予算策定が必要である。

③今後の方針

学園創立100周年（令和17年）に向けた各校のビジョン・取組み施策を着実に進め、少子化を見据えた継続的な財務基盤の強化と更なる経営基盤の安定化を目指す。